

三豊市職員の給与等の現状

市職員の給与は、人事院の給与勧告やほかの地方自治体との均衡を考慮して、条例で定められています。
市民の皆さんに市職員の給与等の現状を知っていただくため、平成23年4月1日現在の内容をお知らせします。

■職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数(A)	給与費				1人当たり給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
22年度	646人	25億3,898万1千円	2億4,177万6千円	9億1,787万4千円	36億9,863万1千円	572万5千円

※職員手当には、退職手当は含まれていません。 ※職員数は、平成22年4月1日の現在の普通会計の人数です。

■職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況

(平成23年4月1日現在)

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
三豊市	343,100円	383,417円	45.9歳	304,300円	321,701円	49.8歳

※平均給与は、基本給である給料のほかに扶養手当、住居手当、通勤手当などを含んでいます。

■一般行政職の初任給および経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(平成23年4月1日現在)

区分	三豊市	国	三豊市			
			10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満	25年以上30年未満
大学卒	172,200円	172,200円	264,900円	309,200円	359,700円	382,200円
高校卒	140,100円	140,100円	254,200円	278,800円	307,800円	357,800円

■職員手当の状況

(平成23年4月1日現在)

区分	三豊市		国	
	6月期	12月期	期末手当	勤勉手当
期末・勤勉手当	1.225月分	0.675月分	同じ	同じ
	1.375月分	0.675月分		
	2.6月分	1.35月分		

※人事院勧告などにより、今後変更の場合があります。

区分	三豊市		国	
	自己都合	勤続・定年	自己都合	勤続・定年
退職手当	勤続20年	23.50月分	30.55月分	同じ
	勤続25年	33.50月分	41.34月分	
	勤続35年	47.50月分	59.28月分	
	最高限度額	59.28月分	59.28月分	
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		

区分	三豊市		国
	扶養手当	住居手当	
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 6,500円 配偶者のない職員の扶養親族のうち1人 11,000円 16歳の年度初めから22歳の年度末までの間にある子 1人につき月額5,000円を加算 	同じ	
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> 借家・借間居住者 	<ul style="list-style-type: none"> 基礎控除額 12,000円 最高支給限度額 27,000円 	同じ
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> 交通機関利用者 交通用具使用者 	<ul style="list-style-type: none"> 運賃等相当額(月額55,000円限度額) 通勤距離2km以上で距離に応じて 2,000円~24,500円 	同じ

▶問い合わせ 人事課 ☎73-3002

■部門別職員数の状況

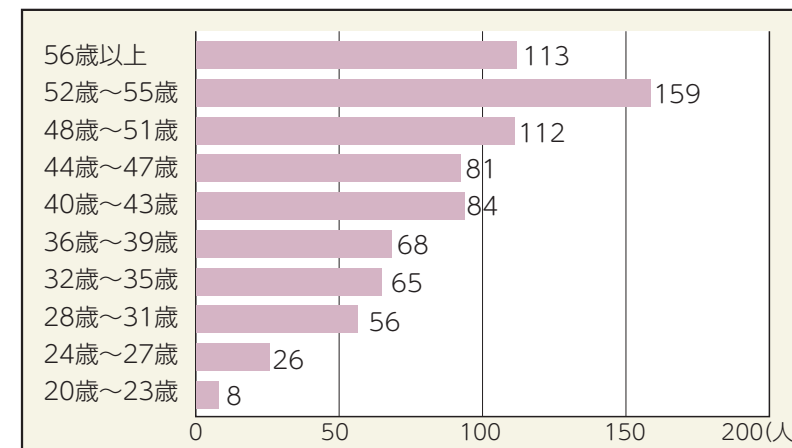
(各年4月1日現在)

区分	職員数(人)	対前年増減数(人)		
			平成22年	平成23年
一般行政部門	議会	6	6	0
	総務	142	143	1
	税務	35	33	△2
	民生	159	157	△2
	衛生	45	41	△4
	労働	-	-	-
	農林水産	31	28	△3
	商工	9	7	△2
	土木	43	39	△4
	小計	470	454	△16
特別行政部門	教育	176	176	0
	小計	176	176	0
公営企業会計部門	病院	94	93	△1
	水道	16	16	0
	下水道	2	2	0
	その他	29	28	△1
	小計	141	139	△2
派遣職員(三観広域・学校組合へ)	4	4	0	
被派遣職員(三観広域より)	△1	△1	0	
合計	790	772	△18	

※職員数は一般職に属する職員数(教育長を除く)であり、地方公務員の身分を保有する休職者を含み臨時職員、非常勤職員を除いています。

■年齢層別職員数の状況

(平成23年4月1日現在)



■一般行政職の級別職員数の状況

(平成23年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数(人)	構成比(%)
1級	主事	11	3.0
2級	主任主事	30	8.1
3級	副主任	97	26.3
4級	課長補佐・主任	143	38.8
5級	課長・主幹・課長補佐	57	15.4
6級	次長・事務局長・課長	25	6.8
7級	部長	6	1.6
計		369	100

※標準的な職務内容とは、それぞれの級の該当する代表的な職務です。
一般行政職は、税務職、保健師、企業職、技能労務職、教育職(幼稚園等)、保育士を除いた人数です。



■特別職等の報酬等の状況

(平成23年4月1日現在)

区分	給料月額等
給料	市長 月額 926,000円 (879,000円)
	副市長 月額 734,000円 (704,000円)
	教育長 月額 665,000円 (645,000円)
報酬	議長 月額 504,000円 (488,000円)
	副議長 月額 439,000円 (425,000円)
	議員 月額 407,000円 (394,000円)
期末手当	〔支給割合〕
	6月期 1.40月分
	12月期 1.55月分
計	2.95月分

※()内は平成23年7月1日以降の減額改正後の額です。

■人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	22年度の人件費率(B/A)	(参考)21年度の人件費率
22年度	H23.3.31現在 70,358人	291億6,418万4千円	10億3,918万7千円	55億7,313万4千円	19.11%	19.51%

※人件費には、特別職に支給される給料・報酬等を含んでいます。

※実質収支とは、歳入額から歳出額を差し引いたものから、繰越事業のための財源を差し引いたもので市の財政状況をお知らせするために掲載しています。

※普通会計とは、財政統計上用いられる会計の名称で、一般会計の額とは異なります。